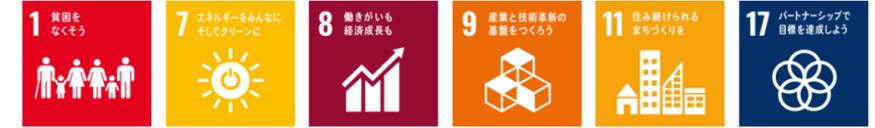


MOL Sustainability Plan 2023年度実績



Safety & Value

安全輸送・社会インフラ事業を通じた付加価値の提供



取組テーマ	目標	KPI	目標値 (達成年度)	2023年度実績	2023年度の主な取り組み
本業を通じた価値	海上輸送・社会インフラ事業を通じた持続的な価値の提供	輸送量 (百万ton-mile)	—	985,599	経営計画 (BLUE ACTION 2035) で掲げる各戦略の着実な遂行。
安全品質	安全運航の徹底及び事故の撲滅	4ゼロの達成	—	未達成	<ul style="list-style-type: none"> ICT技術の活用を含めた安全運航サポートの強化。 <ul style="list-style-type: none"> 船員の技能向上や安全意識向上に資する情報共有基盤の開発・運用開始。 船上業務効率化に向けた、船上書類電子化に関するプロジェクトの推進。 FOCUS*4を活用した陸上支援を強化 安全品質向上に繋がる取り組みの推進。 <ul style="list-style-type: none"> 商船三井グループ安全ビジョンの策定。 運航船、船舶管理会社及び船主の訪問を通じた改善活動の推進。 安全文化の醸成に向けた研修の開催 (安全キャンペーン、Safety Conference、鹿島海岸清掃等)。
		重大海難事故件数	0	0	
		重大貨物事故件数	0	0	
		油濁による海洋汚染件数	0	0	
		労災死亡事故件数	0	1	
		LTIF*1	0.50以下 (2025) 0.40以下 (2030) 0.30以下 (2035)	0.26	
運航停止平均時間 (時間/隻・年) *2	24.00以下 (2025) 22.00以下 (2030) 20.00以下 (2035)	24.46			
運航停止発生率 (件/隻・年) *3	1.00以下 (2025) 0.80以下 (2030) 0.60以下 (2035)	0.40			
さらなる付加価値	社会ニーズに対応したサービスの創出	サステナビリティ起点の新サービスに関する実績・進捗状況	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 外国人人材事業において、フィリピンからの来日型人材94名、在留型外国籍人材17名が成約。 ブルーカーボン事業において、インドネシアで700haの面積のマングローブ植林を実施。 (株) MOL PLUSの事業において、スタートアップ企業7社、ベンチャーキャピタル2つへの出資を実行。
		新規事業提案制度の事業化数	—	1	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社27社が提案制度へ参加。 新規事業提案を推進するセミナーを通年開催。

*1 100万人・時間あたりの労災事故発生件数 (当社は乗船時間を分母として計算している)。 *2 機器故障や事故による船舶の年間運航停止時間を1隻あたりで表したものの。 *3 船舶の運航停止に至る機器故障や事故の年間発生件数を1隻あたりで表したものの。

*4 当社運航船から得られるあらゆるビッグデータを活用し、安全運航の強化及び効率運航の推進による環境負荷軽減につなげる取組



Environment

海洋・地球環境の保全



取組テーマ	目標	KPI	目標値 (達成年度)	2023年度実績	2023年度の主な取り組み
気候変動対策	2050年までにグループ全体での ネットゼロ・エミッションの達成	GHG排出量 (トン)	ネットゼロ (2050)	13,985,723	<ul style="list-style-type: none"> 環境ビジョン2.2への移行及び各戦略の着実な推進。 最新のTCFD開示フレームワークを踏まえて開示内容を強化し、GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れたTCFD開示」に選定。 GHG多排出となる事業を営む国内グループ会社と連携し、経済産業省主導のGX-ETSへ参画。
		GHG排出原単位 (g/ton-mile)	▲45% (2035) *1 ▲1.4%/年*2	11.25 ▲7.2%*1 ▲1.8%/年*3	
		LNG燃料・メタノール燃料外航船隻数	90	6	
		Scope2電力 再生可能エネルギー利用割合	100% (2030)	55.8%	
		燃費効率 (トンマイル当たりのエネルギー消費量)	▲5.0% (2025) *1	▲6.9%*1	
		吸収・除去系カーボンプレジットの使用量 (累計、万トン)	220 (2030)	0	
		気候変動対策にかかる環境投資額 (億円)	6,500*4	2,595	
海洋環境保全 生物多様性保護	海洋環境及び生物多様性への悪影響 の軽減	※今後、国際ガイドライン等に基づきKPI設定予定	—	—	<ul style="list-style-type: none"> TNFD Early Adopterに登録。 2024年度の自然関連財務情報を2025年度に開示すべく調査・検討を実施。
大気汚染防止	船舶から排出される大気汚染物質の 軽減	SOx排出量 (トン)	—	26,937	
		SOx排出原単位 (g/ton-mile)	▲14% (2030) *5	0.02 +5.4%*5	
		NOx排出量 (トン)	—	214,527	
		NOx排出原単位 (g/ton-mile)	—	0.20	

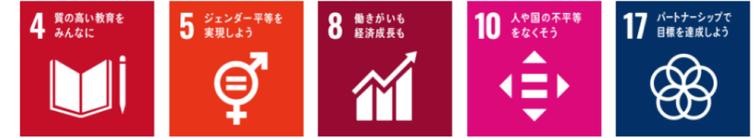
詳細の環境データについては、[こちら](#)をご覧ください。

*1 2019年比。 *2 2019年から2030年までの平均削減率。 *3 2019年から2023年までの平均削減率。 *4 2023~2025年度の累計。 *5 2020年比。



Human & Community

人の活躍と地域社会の発展



取組テーマ	目標	KPI	目標値 (達成年度)	2023年度実績	2023年度の主な取り組み
多様性 (DE&I)	多様な人材が活躍できる就業環境の実現	陸上職 (単体) 女性管理職比率	15% (2025)	11.3%	<ul style="list-style-type: none"> 本社を中心とした人員拡大を継続。経営計画の推進に向けた人的基盤を強化。 数値目標の達成を意識したMGKP人事及びMGKPの職務要件の作成をグループ横断で実施。 グループ横断のスキルマトリクスを作成し、グループ管理職を対象としたセルフアセスメントを実施。また、その根幹となるグローバルタレントマネジメントシステムの導入を推進。 自律的なキャリア形成に向け、タウンホールミーティング等の対話活動及び公募制トライアルを実施 (6件の公募による異動が成立)。 海外組織も含めた従業員エンゲージメントサーベイを実施し、結果を踏まえたアクションづくりを開始。 地域組織との連携など人財部門の組織体制を強化。適所適材の実現に向けた委員会組織を立ち上げ。 日本人海上職員の採用強化。大手邦船会社初の女性実職船長の誕生。
		MGKP在任者の構成比率 *1 ー女性	8% (2025)	5.5%	
		MGKP在任者の構成比率 ー本社外出身者	30% (2025)	20.1%	
		MGKP在任者の構成比率 ー40代以下	15% (2025)	14.8%	
共走・共創	個人の能力とグループ全体での組織能力が最大限発揮されるよう、共走・共創のための環境の構築	MVVの実現・実践に向けた対話機会の実施率	100% (2025)	100%	<ul style="list-style-type: none"> 地域組織との連携など人財部門の組織体制を強化。適所適材の実現に向けた委員会組織を立ち上げ。
		公募による異動件数 (累計) *2	50 (2025)	6	
働き甲斐	働いている意義や安心感を日々実感できるグループの実現	エンゲージメントサーベイ (ES) 回答率	90%以上 (2025)	90.7%	<ul style="list-style-type: none"> 日本人海上職員の採用強化。大手邦船会社初の女性実職船長の誕生。
		ESにおける「エンゲージメント」のKPIスコアが向上した組織の割合	70%以上 (2025)	64.7%	
地域振興	事業で関わる地域の発展に寄与する活動の拡大	企業市民活動の実績	—	—	<ul style="list-style-type: none"> NGO・NPOとの関係深耕及び新規ネットワークの構築。 グループ会社・支店と連携した社会貢献活動の拡大。 社員の社会課題への意識啓発を企図した災害寄付にかかる社員募金等の方針策定、社員食堂へのTabel For Two制度の導入、モーリシャス現地研修等の施策の実施。 中高生向けキャリア講座、MOL小中学生アンバサダーや当社従業員の家族を対象とした静岡大学によるサンゴ水槽活用イベント等の実施。 2基金と共に計29の案件への助成金を交付。また、一般向けへの活動成果報告会の初開催。 基金助成NGO団体のネットワーキングイベントやビーチクリーン活動等の地域に根付いた活動を通じ、環境保護への地域住民の理解促進・現地コミュニティ活性化を推進。 社会的インパクトを意識した基金の活動報告書の公表。
		モーリシャス地域貢献活動の進捗状況	—	—	

*1 本部長級ポスト及び当社グループ会社において本部長級相当職と指定されたポスト (国内外を問わない) 。 *2 2023~2025年度の累計。



Innovation

海の技術を進化させるイノベーション



取組テーマ	目標	KPI	目標値 (達成年度)	2023年度実績	2023年度の主な取り組み
クリーンエネルギーの導入・普及	船舶のクリーン代替燃料の導入と利用拡大	ネットゼロ・エミッション外航船隻数 (累計)	2020年代中に運航開始 130 (2035)	0	<ul style="list-style-type: none"> 日本初となる水素とバイオ燃料のハイブリッド旅客船「HANARIA」が竣工。 メタノール二元燃料船の備船契約を複数隻締結。
		ゼロエミッション燃料使用割合	5%	0%	
	社会でのクリーンエネルギーの普及に寄与する技術の開発	次世代クリーンエネルギー運搬・供給船の開発状況	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 大型アンモニア運搬船の船体・タンク等に関する設計を推進。 CO2運搬船は、Petronas向けの承認(AiP)を取得して船型を絞り基本設計段階へと移行。他案件では各船形の特徴に合わせた設計の開発に着手。 ウインドハンタープロジェクトにおいて、実証ヨットでのMCH(メチルシクロヘキサン)を用いた水素生産・貯蔵・利用を実現し、大型船用の仕様検討等も推進。
船舶の省エネルギー化	自然エネルギーの活用及び推進性能向上に寄与する省エネ技術の確立・普及	ウインドチャレンジャー搭載隻数 (累計)	25 (2030) 80 (2035)	1	<ul style="list-style-type: none"> ウインドチャレンジャー搭載2隻目であるばら積み船「Green Winds」の小型帆の組立完了(2024年7月竣工済み)。1隻目の松風丸では1日最大17%の燃料節減を達成。 鉄鋼原料船へのローターセイル*1搭載を推進。 PBCFの導入推進に加え、燃費効率改善のプロジェクトを推進。その他最適トリムシステム、メンテナンス最適化、プロペラ換装等、各船に応じた多様な施策を効果検証しながら規模を拡大。
		その他既存省エネ技術に関する導入・普及状況	—	—	
		新型PBCF導入隻数 (累計) *2 最適トリムシステム導入隻数 (累計) *3	— —	50 89	
ICTを活用した安全運航・効率運航	船舶のビッグデータ活用プラットフォームの構築・拡充 (FOCUSプロジェクト)	FOCUSプロジェクトの進捗状況	—	—	<ul style="list-style-type: none"> FOCUSプロジェクトでは、効率運航やLNG燃料対応等の個別プロジェクトごとのシステム仕様の変更に着手。 Fleet Guardianは、ユーザーインターフェースのトライアルを実施し、新造船に搭載してモデリングを開始。
		Fleet Guardianプロジェクトの進捗状況*4	—	—	
	船舶の自律化技術の構築	自律化技術の開発状況	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 日本財団が助成するMEGURI2040にて、主要船社・造船所・航海機器メーカーとコンソーシアムを組み検討を 継続。
DX	デジタルを活用した、会社の生産性の改善及び組織・業務の最適化	価値創造業務・安全業務への転換率 (累計) *5	10% (2025) 20% (2030) 30% (2035)	5.0%	<ul style="list-style-type: none"> 陸上・船上業務においてグループでのデータ基盤整備を進め、業務効率化を推進。 チェンジリーダー研修を継続実施し、基礎内容は1,000名以上が受講完了、組織内の変革を主導できるチェンジリーダーは37名へと増加。
		チェンジリーダーの数 (累計) *6	—	37	

*1 風力を活用した推進補助装置。 *2 プロペラ装着型効率改善装置。船のプロペラ後方に発生するハブ渦を削減することで効率改善に貢献する。 *3 当社船長の経験に基づいた船舶の航行姿勢の知見を水槽試験・実船試験を通じて定量的に評価し、乗組員が容易に活用できるようグラフに表したものの。

*4 本船上の主機関等に取り付けた各種センサー情報をもとに、主機関のトラブルや故障を未然に防止する為の予兆診断を行うシステム。 *5 従業員が定型作業に掛けている工数を、デジタル活用、業務・組織の最適化により、新しい価値創造及び安全業務への工数に転換した比率。

*6 チェンジリーダーを「ビジネスモデル・業務プロセス・企業風土などの変革を担う存在」、「ビジネスやプロセスの課題を把握し、ありたい姿を描き、変革をリードする存在」と定義し、従業員をトレーニングによってチェンジリーダーへと育成した数。



Governance

事業を支えるガバナンス・コンプライアンス



取組テーマ	目標	KPI	目標値 (達成年度)	2023年度実績	2023年度の主な取り組み
経営の透明性	・グループ総合力を発揮し、グローバルな成長に向けた経営の実現 ・実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築 ・ステークホルダーとの対話を促す開示内容の充実化	取締役会の実効性評価の結果	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価結果については、コーポレート・ガバナンス報告書*1を参照。 コーポレート・ガバナンス審議会は7回開催し、コーポレート・ガバナンスの状況・方向性及び取締役会の実効性の検証について審議。 指名諮問委員会でボードサクセッション議論を実施。 取締役会でエマージングリスク・事業遂行上のリスクを定期報告。 経営計画の進捗の定期的モニタリングや、ポートフォリオ戦略・地域戦略・サステナビリティ課題への取り組みに対するアクションプランの再構築を実施。
		コーポレートガバナンス審議会の審議状況	—	—	
情報セキュリティ	情報セキュリティリスクの低減	重大ICTインシデント発生件数	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性検知システム導入やガイドライン策定によりランサムウェア対策を強化。 ICTインシデント検知・報告受付をグローバルで24時間365日体制に変更。 本社の情報資産管理システム構築、グループ全体の情報資産管理方針の検討開始。 ウィルス感染等の予兆となる動作の検知・防止に向けたテクノロジーを導入。
責任ある調達 人権尊重	サプライチェーン全体における環境・安全・人権等に関わるリスクの把握・低減	バリューチェーンマネジメントの実施状況	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 重要取引先への当社グループ取引先調達ガイドラインの周知。 主要な傭船船主、造船所、シップリサイクルヤードへのESGの取り組み状況調査を実施。 グループ外航船員及びロジスティクス事業を対象とした人権デューデリジェンスの実施。 国内外全グループ役職員に対して「ビジネスと人権」に関するe-learningの実施及び人権方針の周知徹底。 新入社員・一般社員・管理職向けに人権研修、管理職・一般社員向けにハラスメント防止研修を実施。
		人権関連e-learning受講率	—	94.2%	
		ハラスメント防止研修の受講者数	—	240	
公正取引 贈収賄防止	コンプライアンス違反件数ゼロ	コンプライアンス違反件数*2	0	0	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社への業務監査及びサステナビリティ課題に関連するテーマ監査を実施。 海外地域組織への内部監査部門の設置を推進。 腐敗防止、独禁法、コンプライアンス、内部統制に関する研修やe-learningを実施。
		コンプライアンス窓口相談件数	—	111	
		独禁法関連e-learning受講率	—	96.7%	
		贈収賄関連e-learning受講率	—	97.1%	

*1 取締役会の実効性評価結果は「コーポレート・ガバナンス報告書」(p4)をご参照ください

*2 公正取引及び贈収賄に関連する重大なもの。